

平成 29 事業年度に係る業務の実績に関する報告書

平成 3 0 年 6 月

国立大学法人
和歌山大学

○ 大学の概要

(1) 現況

①大学名 国立大学法人和歌山大学

②所在地 和歌山県和歌山市

③役員の状況

学長名 瀧 寛和 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)
 理事数 4 名 (うち非常勤 0 名)
 監事数 2 名 (うち非常勤 2 名)

④学部等の構成

(学部)	(研究科)
教育学部	大学院教育学研究科
経済学部	大学院経済学研究科
システム工学部	大学院システム工学研究科
観光学部	大学院観光学研究科

(専攻科)

特別支援教育特別専攻科

(機構・附属機関)

クロスカル教育機構
 学術情報センター
 保健センター
 地域イノベーション機構
 地域活性化総合センター
 災害科学教育研究センター
 研究グローバル化推進機構
 産学連携イノベーションセンター
 国際観光学研究センター

⑤学生数及び教職員数

(学生数)

総学生数	4,689 名 (うち、留学生 132 名)
学部学生	4,015 名 (うち、留学生 33 名)
修士課程	494 名 (うち、留学生 55 名)
博士課程	71 名 (うち、留学生 9 名)
特別支援教育特別専攻科	9 名 (うち、留学生 0 名)
聴講生・研究生等	100 名 (うち、留学生 35 名)

(教職員数)

教員	333 名 (附属学校教員 84 名を含む)
職員	148 名 (附属学校職員 7 名を含む)

(2) 大学の基本的な目標等

和歌山大学は、高野・熊野世界文化遺産など豊かな歴史と環境に育まれた和歌山県唯一の国立総合大学として、学術文化の中心としての使命と役割を担い、「地域と融合」し、地域の発展に寄与する学術研究を推進し、地域創生を牽引する人材を育成する。その実現のために次の基本的な目標を掲げる。

【教育】

1. 恵まれた自然環境や文化遺産を生かした、豊かな人間性を育てる教養教育と、一つの専門性に偏らない分野横断的な専門教育により、創造性と応用力に富んだ人材を育成する。
2. 学生に卒業後の進路を意識させ、確実な専門性を身につけさせる教育体系により、自らの将来に目標と自信を持ち、その実現に向けて粘り強く取り組む人材を育成する。

【研究】

1. 独創的で萌芽的な研究や新たな分野を切り開く基礎研究を推進し、将来の学術基盤の核を育てる。
2. 観光学など新しい分野で先導的な研究を進展させ、世界をリードする海外の諸大学と連携した国際的な研究拠点を形成する。
3. 和歌山県を中心とするその周辺地域の発展のために、地域イノベーションを起こす応用研究・産学連携研究を進める。

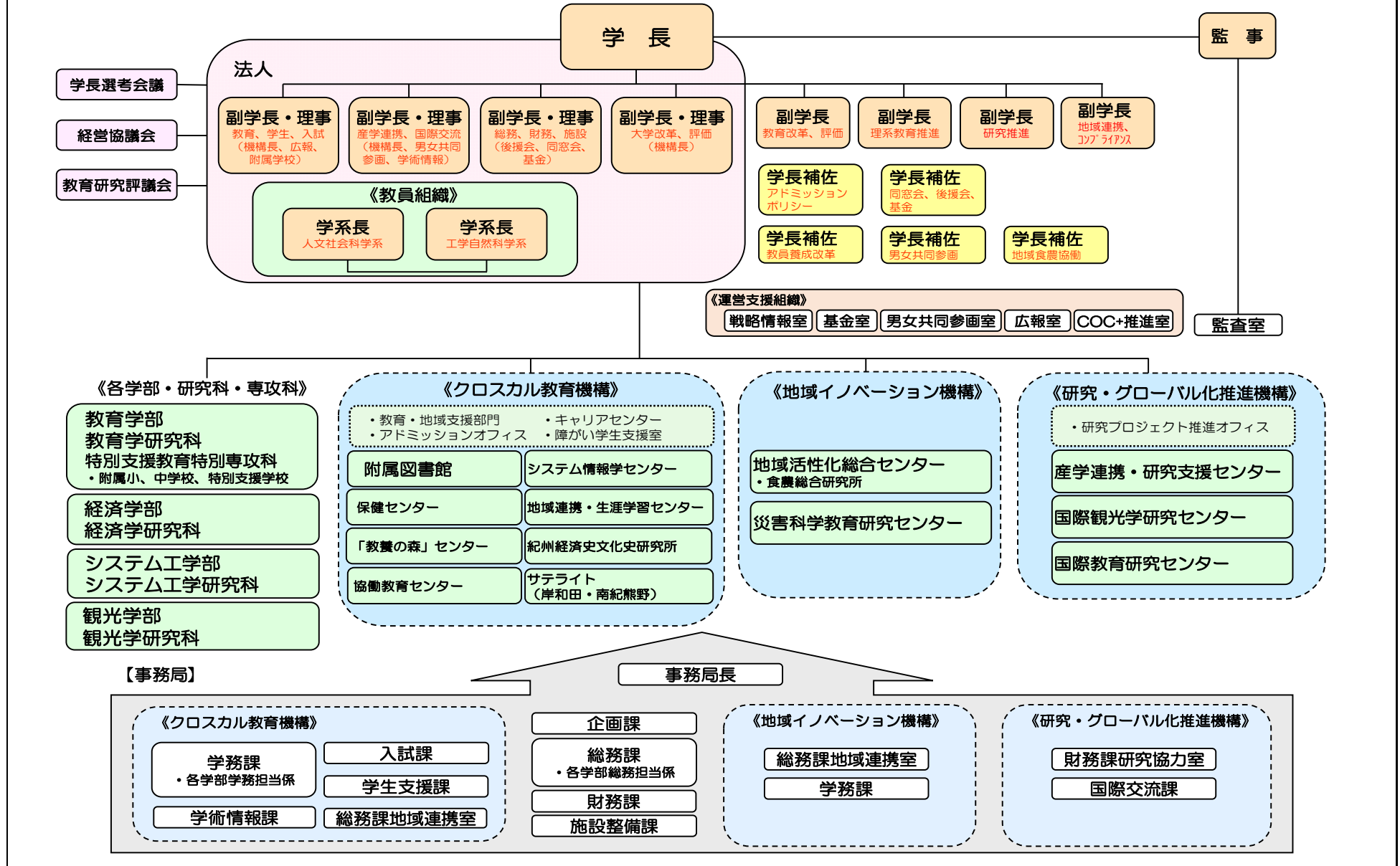
【地域社会との連携】

1. 地域の企業、自治体、団体と連携した実践的な課題に触れる「地域と融合した深い学び」により、柔軟な社会性と対人関係力を養い、地域に誇りを持ち、地域社会に貢献する人材を輩出する。
2. 和歌山圏域の最も重要な財産である農産物、食品の付加価値を高め、農林業と食、健康、環境に関するグリーンイノベーションプログラムを推進する。
3. 人口減少、高齢化の課題解決、防災・減災に寄与するプロジェクトに地域社会とともに取り組む。

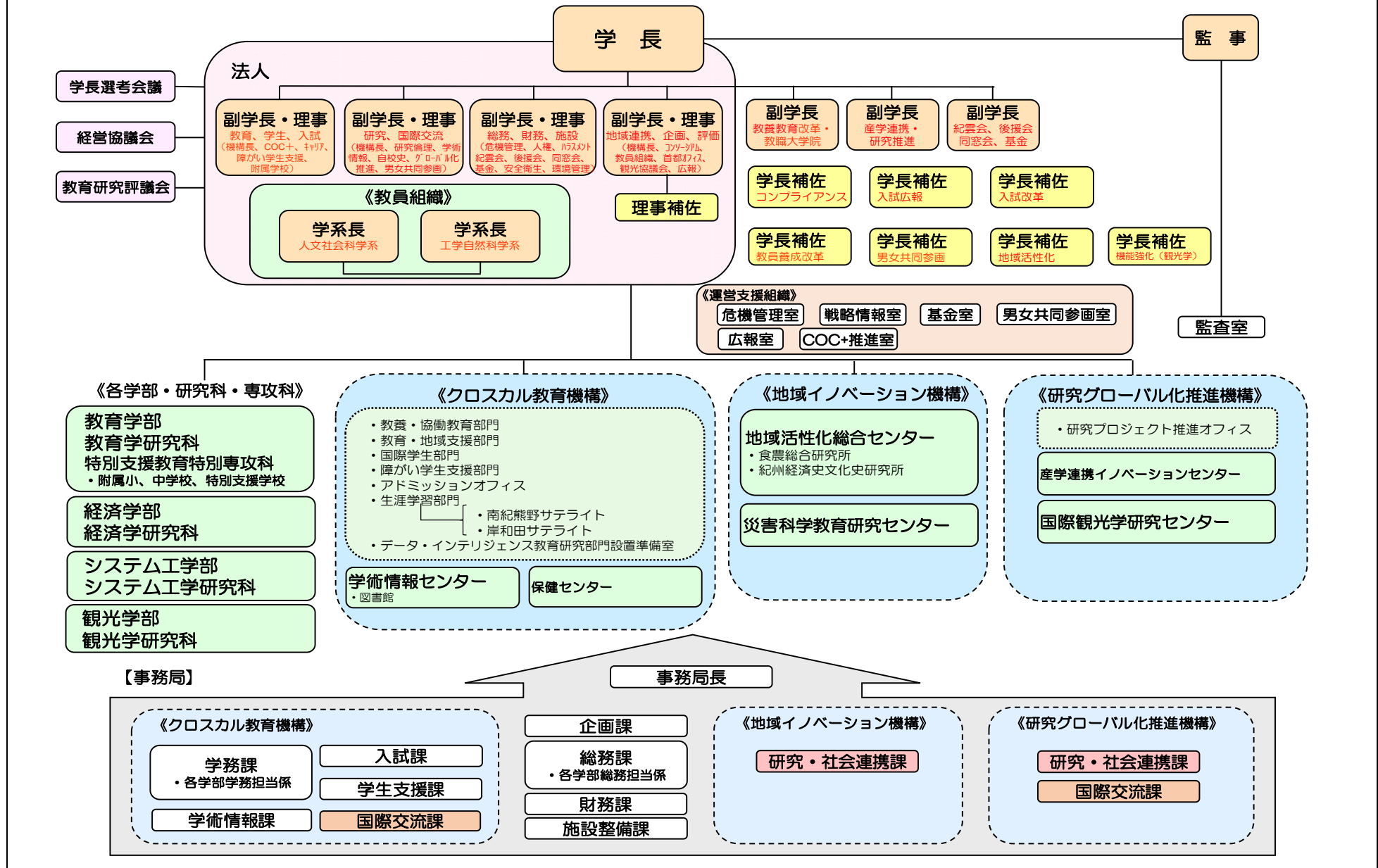
以上の基本的な目標の実現のため、和歌山大学は、社会や地域の要請に応え、教育、研究及び地域社会との連携機能を最大化できるガバナンス体制を構築する。

(3) 大学の機構図 次頁のとおり

和歌山大学組織機構図 〔平成28年度末現在〕



和歌山大学組織機構図 〔平成29年度末現在〕



○ 全体的な状況

はじめに

本学は、「地域の発展に寄与する学術研究を推進し、地域創生を牽引する人材の育成」を目標に掲げ、高野・熊野世界文化遺産、紀伊半島を含む黒潮文化圏という豊かな歴史、自然、経済、文化を活かした教育研究活動を通じ、地域と世界に貢献できる新たな知識や学問の構築を行っている。

教育面では、アクティブ・ラーニングをはじめ、協働型の教育プログラム等の教養教育を通じて豊かな人間性の醸成を行うとともに、各学部が実施する一つの専門性に偏らない分野横断的な専門教育を通じて創造力と応用力の育成を行っている。

研究面では、研究プロジェクト推進オフィスを設置し、産業創成や高い社会貢献が期待される研究の支援、自治体や企業等との連携を進めている。また、国際観光学研究センターを設置し、観光学の分野で世界をリードする海外の諸大学と連携した国際的な研究拠点の形成に取り組んでいる。

さらに、組織改革・ガバナンス改革として、学部・大学院の改組・再編、附属機関の再編統合等を進めることにより、社会を見据えた教育・研究・社会貢献の強化を図っている。

1. 教育研究等の質の向上の状況

(1) 教育に関する取組

① 学士課程・大学院課程の3ポリシーの策定

平成29年4月より、学士課程の新たな3ポリシーを策定し、HP等で公表した。

また、大学院課程においても大学院全体の新たな3ポリシーを修士（博士前期）課程と博士後期課程を区分して策定し、研究科ごとの3ポリシーについては、大学院全体のポリシーと整合するよう見直した。

特に、ディプロマ・ポリシーについては、教育に関する内部質保証のためのPDC Aサイクルの起点として機能するよう、学生が身に付けるべき資質・能力を明確に定めた。

② 教養教育改革の推進

本学における教養教育を充実させるため、教養教育改革担当副学長を中心として、「和歌山大学における教養教育の充実・強化方策について」（平成29年10月20日）をとりまとめ、和歌山大学における教養教育の定義を明確化するとともに、教養教育の目的を定めた。具体的には、科目構成を「教養科目（基幹）」と「教養科目（実践）」に分け、前者を教養教育の基幹となる「考える力」の形成、後者を現代社会が直面する課題を解決する実践力の修得を目的と位置付けた。

さらに「教養教育の在り方に関する検討委員会」を設置し、平成31年度からの新たな教養教育の実施に向けて、具体化の検討を進めた。

③ 学修制度改革

・ 全学GPA制度の導入

平成29年4月より、GPA制度を全学的に導入した。これにより、教育課程を通じた学修到達度を客観的に評価し、学修指導に活用することが可能となり、学生の学修意欲を向上させ、自主的で主体的な学びを促すことに繋がっている。

・ クォーター制導入に向けた検討

平成29年5月の学内説明会を皮切りに、昨年度定めた基本方針をもとに学内で検討を重ね、「和歌山大学におけるクォーター制の導入等に関する方針」を策定し、本学が今後取り組むべき事項を明確にするなど、平成32年度の導入に向け取り組んだ。

・ 履修証明制度の創設

平成29年7月より、履修証明制度を創設した。本制度の導入により、主に社会人を対象とした実践的・専門的プログラムの展開を行うことを可能とし、多様化する大学の役割・ニーズに応えている。

④ 合同企業説明会の活性化、ガイダンスの充実

平成29年度より、合同企業説明会の参加費を有料化し、その企業参加費用をもとに新規ガイダンス（面接トレーニングなど）や参加学生増加に向けた取組の充実を図った。加えて、企業が学生に求める能力等についてアンケートを実施し、部局等へのフィードバックを図るなど企業説明会の場を最大限活用し、教育改革に資するように努めた。

	ガイダンスの内容	実施時期等
1	面接トレーニング	10月・2月で5日間開催、計28コマ
2	就活セミナー	2月面接トレーニング2日間同時開催、計7コマ
3	合説直前ガイダンス	2月、2日間計4コマ、午前中は大学生協タイアップ企画
4	低年次向けガイダンス	11月、1日2コマ

【平成29年度より新たに実施したガイダンス】

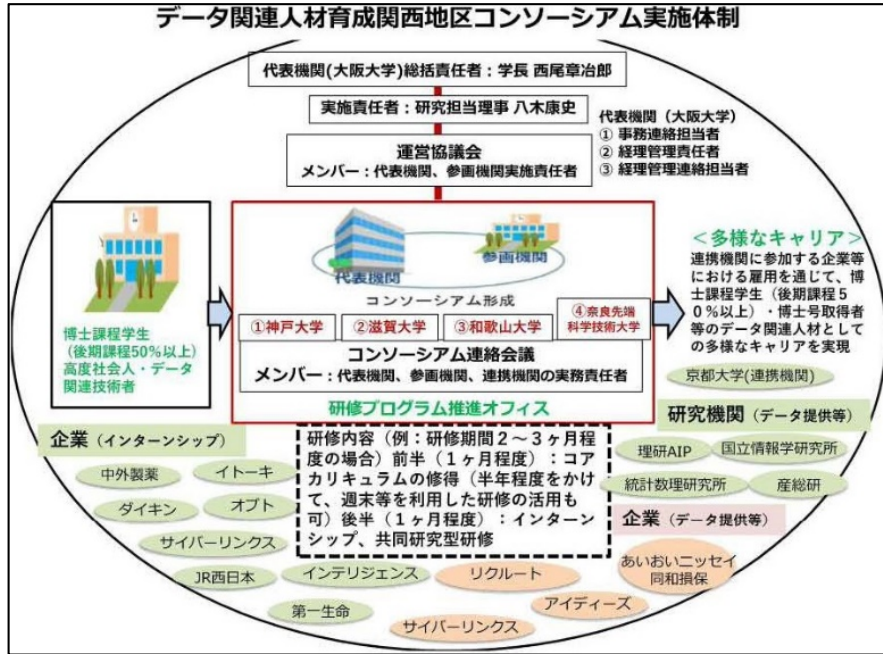
⑤ 紀の国大学認定制度の創設

文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の「紀の国大学」構想は、県内大学・高専と大阪の総合大学及び自治体・企業団体と連携し、地域に即した実践的な教育プログラムを展開し、大学として地方創生に取り組むことを目指した事業である。

本事業参加大学、自治体、企業団体と連携し、わかやまを強く志向し、地域とともにわかやまに関する学修を修めた者に対する称号を授与する認定制度を平成30年度から導入することを決定し、要項やエントリー基準・審査基準等の策定を行った。

⑥データ関連人材の育成、情報技術人材の育成拠点の形成

文部科学省の平成29年度科学技術人材育成費補助事業「データ関連人材育成プログラム」の採択を受け、本学は大阪大学を代表機関とする「データ関連人材育成関西地区コンソーシアム」に参画し、データサイエンス実践コース「データマイニングPBL実習」の平成30年度開講に向けて、準備を進めた。



また、平成28年度より進めている文部科学省「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)」事業(2件)については、平成29年度は以下のとおり取り組んだ。

○ビッグデータ・AI分野(AiBiC)

ビッグデータ処理や機械学習などの技術を用いた需要予測に基づく小売店の自動発注システムの作成を題材としたPBLを大阪大学他と連携して開講し、本学からは11名の学生がコースを修了した。

○セキュリティ分野(BasicSecCap)

セキュリティインシデント事案の切り分けやトラブルシュートを行うPBL「インシデントレスポンス演習」を8月に4日間の集中授業として開講し、さらに14の大学が連携してセキュリティ専門科目を遠隔授業にて受講するなど、本学からは31名の学生がBasicSecCapコースを修了した。

さらに平成29年度文部科学省「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)」(enPiT-Pro)セキュリティ分野(代表機関:情報セキュリティ大学院大学)では、本学は連携校として参画し、社会人を対象とした実践的な演習授業とコースカリキュラム等の開発を行った(平成30年度受講生受入れ予定)。

(2) 学生支援に関する取組

各学部での授業のほか、個別の現代的な課題やテーマに焦点化した教育を実施するため、教養科目「学生生活の危機管理」の中にハラスメント教育、人権教育、キャリア(アルバイト)教育、消費者教育及び租税教育等を盛り込んだ。

課外活動支援にも重点を置き、課外活動団体からの要望を踏まえ大学基金を財源に設備備品の更新等を実施したほか、学生に同窓会組織の総会等で、学生団体の活動報告をさせることにより、現役学生と同窓会組織との連携強化を図った。

平成29年11月には、本学教職員及び学生並びに高等教育機関従事者を対象に「第4回『障がい学生支援を考える』」を開催し、LGBTをはじめ、多様な学生への対応について理解を深めた。さらに、障がい者に対する窓口対応の重要性に鑑み、キャンパスライフサポートルームが施設整備課及び入試課とそれぞれ勉強会(意見交換会)を開催した。

(3) 学修支援に関する取組

学修支援においては、大学での学びに不可欠な図書館の活用方法について、新入生向け図書館ツアーや情報探索ガイダンスを実施し、延べ495人の学生が参加した(前年度は393人で約25%増)。

また、ラーニング・アドバイザー(LA)を活用した学修支援を推進するため、平成29年度はLAのウェブページ公開(自己紹介動画やパスファインダーを掲載)やビブリオバトルの開催等の広報及び情報発信を強化した。

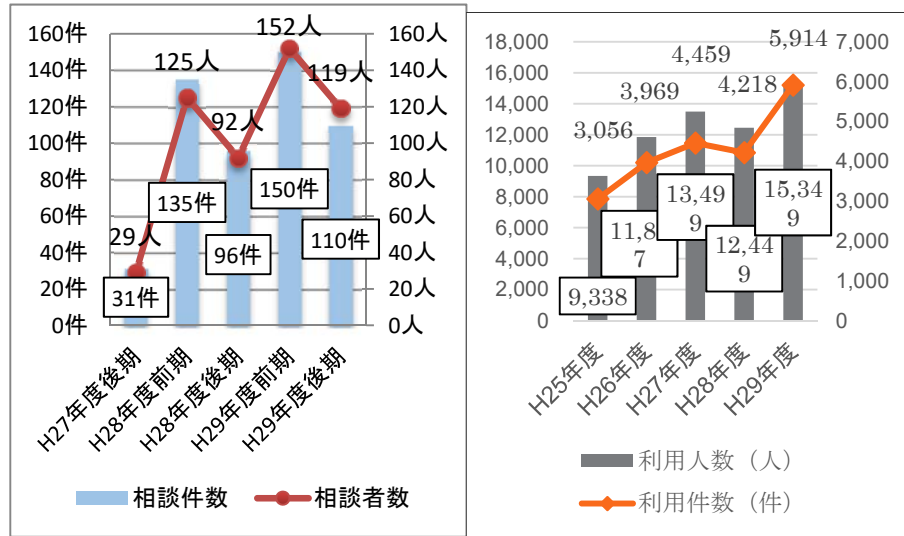


【本学で初めて開催したLAによるビブリオバトルの様子】

※ビブリオバトルの概要

小説やノンフィクションなど、それぞれおすすめする多彩な本を持ち寄り、5分間のプレゼンをした後、参加者全員でどの本が一番読みたくなったか投票を行い、チャンプ本を決定する。

さらに、学生の利用が多い図書館のメディアルームについて、授業期における利用時間を試行的に延長（17時までを20時まで）にするなど、自主学習のための環境を充実させた。



【LA相談者数及び件数】

【メディアルーム利用人数及び件数】

(4) 入学者選抜に関する取組

昨年設置したアドミッション・オフィスでは、学力選抜と異なる選抜の在り方について検討を行うため、「観光学部AO入試」と「教育学部推薦入試(地域推薦枠)」の入学者選抜区分における学業成績の関係について調査・分析を行った。なお、これらの選抜は、他の選抜に比べ学生数が少ないなど留意点もあり、今後、経年的に調査・分析を行うこととした。

(5) 研究に関する取組

①学内競争的研究資金による研究支援

平成28年度「独自の研究支援プロジェクト」(A)に採択した「医療および食品応用を目指した糖鎖研究」について、平成29年度配分額として6,500千円支給するほか、将来的なベンチャー企業化を見据え、研究プロジェクト推進オフィスから別途追加で4,176千円の研究費支援を行った。これらの支援の結果、研究に進展が見られ、平成29年度は下記2件の特許出願に至った。

1. 抗ウイルス剤 (出願番号: 2017-139145)
2. 反応性基含有コンドロイチン硫酸誘導体 (出願番号: 2017-183343)

また、昨年度の「サイバスロン」電動車いすレース部門で世界4位となった効果・研究等を鑑み、関連する研究である「超高齢社会、Society5.0におけるQOL向上につながるモビリティの基盤統合システムの研究開発」を平成29年度独自の研究支援プロジェクトに採択し、12,000千円の支援(H29配分額: 6,000千円)を行った。

②研究支援体制の充実

研究課題の設定やプロジェクト申請、進捗管理など、関連施設との連携により研究支援を行うため、平成29年度にリサーチ・アドミニストレーター (URA) を1名採用し、産業界及び政府の研究戦略の調査分析、本学の研究戦略の立案、プロジェクト研究の選定及び実施を推進できる体制を構築している。

③食農分野の研究推進

食農総合研究所では、食農の分野にかかわる研究・調査等を推進するため、所内に設置する3つの研究ユニットへの参加を学内の全教員に呼びかけ、以下のとおりメンバーの拡充を図った。また和歌山県やJA関係者等と連携し日高郡印南町にて現地研究会の開催、各研究ユニット単位で公開セミナー等の開催により、食農分野の調査・研究等を進めている。

- ・都市農村共生研究ユニット 15名 (対前年度比 増減無し)
- ・地域資源活用研究ユニット 27名 (" 6名増)
- ・ICT活用研究ユニット 8名 (" 2名増)

また「地方創生推進・食農協議会」及び同「実務者会議」を開催し、研究に関する意見交換を行ったほか、平成29年8月には長野県飯田市にて、「地域創生・食農アドバイザーボード」メンバーによる現地交流会を開催し、全国有数の地域づくり先進地の現地視察を行うとともに、飯田市長(同メンバー)の考える地域創生の手法等を学んだ。

(6) グローバル化に関する取組

平成29年度は、新たにインドネシア国ビナ・ヌサンタラ大学、ブラジル国グラナデ・ドラードス大学、ベトナム国ダナン工科大学の3大学と大学間交流協定を締結した。昨年度新規締結した3大学と合わせ、第3期に計6大学と新規に大学間交流協定を締結(累計35大学)したことで、第3期中期計画に掲げる「大学間交流協定数は、第2期末の29大学の20%増を目標とする。」を大幅に前倒して達成した。

また、平成29年度より昨年度制定した「和歌山大学国際戦略2016」に沿って、社会貢献・国際水準研究展開・人材育成の展開・全学的基盤整備の4つの観点から、グローバル化に向けた具体的な取組を開始した。

○附属学校における取組

(1) 教育課題への対応について

①地域課題(過疎化等)への対応

附属小学校では、和歌山県の地域特性(県下小学校の約4分の1に複式学級が設置)に関する教育課題に対応するため複式学級(3クラス)を設置し、単式学級と異なる学級運営、授業形態等について引き続き研究を進めている。その成果を平成29年6月17日開催の複式授業研究会を通して県下公立学校に研究成果を還元した。同研究会には過去最多の約150名の公立学校等教員が参加し、研究成果の還元に留まらず、和歌山市客員指導主事や県内小学校の校長を招き、各学校の現状や問題点の共有及び極めて生徒が少ない少人数学級への対応について考える研究協議会を実施するなど実践課題の解決に向け取り組んだ。また、複式学級設置公立校での現職教育へ複式担任教諭が講師として参加し協力を行った。

【平成29年度複式授業研究会 研究発表内容】

学級	教科	単元名	授業のポイント
1・2年F組	算数	1年生 「たしざん」	複式学級では、子どもたちが互いに聴き合い絡み合いながら主体的な学びを深めていくことが重要です。そのためには、課題を的確に捉える力や、考えを表現する力が必要となります。数学的思考力を育てていくためには、子どもたちが、どのように「数」と出合い、それを獲得していくかとも重要となります。
		2年生 「かくれた数はいくつ」	本実践では、数量の関係を絵や図に表したり、具体物を操作したりすることによって、量や質を伴った数として捉え、課題場面や思考過程を体感しながら学びを深めさせたいと考えています。本実践を通して、子どもたちが豊かに自分を表現し、誰もが自己の高まりや学ぶことの喜びを感じることのできる授業をめざしていきたいと思っています。
3・4年F組	国語	3年生 「こまを楽しむ」	本実践では説明文教材で「初め・中・終わり」の文章構成や段落の内容をつかむ学習を行います。友だちとの考え方の違いに気付きながら、「あれっ」「どうしてだろう」と思考のズレを生かし筆者の主張に迫ります。3年生は「昔あそび教えます」をテーマに、学習したことを生かして昔遊びを紹介する文を書いていきます。4年生は「速く走るひみつを教えます」をテーマに、自らの体験をふまえながら学習を進めていきます。
		4年生 「動いて、考えて、また動く」	本実践を通して、読みとったことを書く活動につなげ、教材と子どもたちがつながっていくことができるようにしていきたいと考えています。精選された文章の段落に目を向け、読み解いていくことで、「分かった」「なるほど」といった達成感や充実感を味わうことができる授業を目指します。
5・6年F組	総合的な学習の時間	5・6年生 「落語～笑いでみんなを元気にしよう～」	子どもたちが「ひと・もの・こと」との出合いを通じて生まれてきた課題についてみんなで追究していきます。落語の寄席を計画・実行することを通して、生まれた課題に向かって追究していきます。そして、仲間と一緒に学び合う喜びを実感すると共に、自己の生き方を考えるきっかけになってほしいと考えています。子どもの学びを深める手立てとして、これまでの学びや司会者・記録者・フォローの学び方を可視化・共有化していきます。それぞれの学年で話し合う場面と異学年が同時に話し合う場面を設定します。異学年が同一教室で学ぶ複式学級の良さを活かした授業を目指していきます。

②発達障害児への支援充実

附属特別支援学校を中心に実施する「地域クラスターを活用した発達障害児のためのライフステージサポート事業」において、平成29年度は支援の共通テーマを「性教育」と設定し、附属三校、公立小学校、専門連携機関、支援のNPO団体が会して「性に関する指導支援を考える研究グループ」を立ち上げた。平成29年度には2回協議会を開催し、各学校や関係機関における取組とその成果や課題について報告し合い、性に課題のある児童生徒の指導支援について協議した。

③新たな教育課題・国の方策への対応

平成28年度から附属小学校にて実施している全国附属学校連盟及び財務省との協働により構築した社会科授業モデルについて見直しを行い、従来のアクティブ・ラーニングを通じた財政特別授業に加え、財務官(公務員)の仕事についても取り扱うことで、自らの将来について考えるキャリア教育としての役割を持たせるなどの工夫を行った。

(2) 大学・学部との連携

運営面においては、附属学校連絡協議会と附属学校担当副学部長が主宰する「附属3校情報交換会」において、引き続き大学・学部との連携上必要な事項を協議し、加えて大学と附属学校間の連絡調整を担っている。

研究面においては、平成30年1月開催の附属特別支援学校中間発表会において、「教育学部・附属学校共同研究部会」ワーキンググループより研究部会の取組についてポスター発表を行うほか、学部・大学院・附属3校で推し進める「21世紀型能力向上を目指した教育」に係る研究に教育学部長が代表者として取り組むなど、積極的な連携を行っている。また、更なる共同研究の充実を図るため、附属小中学校で実施していた教科別分科会を拡大し、附属3校による課題別(道徳・総合・外国語・ICT・特別支援の5課題)分科会として実施することを決定した。

教育面においては、平成29年度から「附属3校教育実習運営専門委員会」と学部学生委員会を連携させ、実習に関して課題のある学生について事前に情報共有を図ることで柔軟な対応を可能とした。また、学部教員と附属学校教員が協同して「事前指導におけるチェックリスト」を作成し、教育実習の際に活用した。

基本的な授業スキル(主として模倣授業/模擬授業のなかで気をつけること)			
(<input checked="" type="checkbox"/> チェック欄。できていたらしをつける。)			
	段階1	段階2 (今回の模擬授業での到達目標)	段階3
基礎的・基本的な授業態度	学級全体に伝わる声の大きさ、話の速さで話すことができる。自分の話し方の欠点を認知し、気をつけることができる。	教師の話し方や表情と子どもの反応との関連を考え、話し方を工夫し、表情に気をつけることができる。	音声・表情・所作など話し方のレパートリーを増やし、場面に応じて使い分け、表情豊かに話しかけることができる。
説明	わかりやすい言葉で、端的に説明することができる。	子どもの理解の度合いを捉え、適切な比喻を取り入れて説明することができる。	子どもがつかずいている点を推測し、それを子どもが理解できるように視覚的に示したり、子ども自身が解決のみちすじを考えることができるように説明できる。
発問/指示・コミュニケーション	自己の発問によって、子どもにどのような思考を促しているかを考え、適切な発問を考えることができる。	子どもが授業のねらいに到達できるように、主発問に加え、適宜補助発問をすることができる。	発問に対して、予想された児童生徒の思考活動とは違う反応を捉え、子どもの現時点での到達度を推定し、柔軟に授業展開を変更することができる。
	助言・指示が、学級全体や個に伝わったかを判断しようとする。	児童生徒の反応から、補足的な指示や助言を必要とする場面を捉えることができる。	個々の子どもの理解度を捉え、補足的な指示や助言を個別にすべきか、全体にすべきかを判断することができる。

【事前指導におけるチェックリスト(一部抜粋)】

(3) 地域との連携**①和歌山県教育委員会との連携**

県の指導主事が平成 29 年 6 月 17 日開催の複式授業研究会等に参加し、附属学校及び公立学校教員に対し、指導・助言を行っている。また、附属特別支援学校の研究報告、公開授業、講演会等を県下の学校教員の研修の場として位置づけて実施するなどし、連携を深めている。

②和歌山市教育委員会との連携

附属学校（3校）の公開研修会を和歌山市内小中学校の初任者研修及び教職経験者研修（選択研修）に位置づけて実施している。また、附属学校教員は教科教育等の研究会に加わり、公立学校教員との相互協力体制で地域の教育課題解決に取り組んでいる。

③和歌山県・和歌山市教育委員会との連携

引き続き「附属校・公立学校との連携事業成果報告会」を和歌山圏域の教育関係者を招いて実施したほか、平成 29 年度は保護者の学校に対する合理的配慮要請に関連して、和歌山市教育委員会の機関（こども総合支援センター、LD通級教室）と連携を行った。連携の結果、特別支援教育、個別の指導計画の具体的な作成方法に関する校内研修を行うなど、児童・生徒に対する支援の幅を広げることに繋がっている。

(4) 附属学校の役割・機能の見直し

引き続き附属 3 校が連携し、「多様な特性のある児童・生徒が共に学びながら」（インクルーシブ教育）、「21 世紀の社会を生きるうえで必要となる資質・能力」（21 世紀型能力）を高めるための教育について、学部・大学院と共同研究を進めている。この研究成果を基に、カリキュラムの見直し・開発を行い、各教科等と関連づけた指導の研究「持続可能な社会の担い手育成」（ESD）のための先進的教育モデルとして、地域の学校に提供する役割を担っている。平成 29 年度は、附属中学校において、3 年生の道徳授業で「障害を知り、共に生きる」を掲げる「あい・サポート」に関する授業を実施した。また、生徒、保護者、教員を対象に、病院を訪問し、子どもとコミュニケーションをとり楽しませることを目的とするクリニックラウンによる講演会を実施し、病弱児等への理解を深める場を設定するなど、インクルーシブ教育の更なる実現に向け取り組んだ。

■産学連携の取組状況について

高度な専門性を有する人材の配置・資質向上を行うため、知的財産の関わる業務（出願等）の実績者、民間企業で管理職としてマネジメント経験を有する者、工学自然科学系分野で研究実績を有する者を採用し、産官学コーディネーター及び知的財産担当者等を含む URA 室（仮称）を平成 30 年度に設置し、同室において、本学の研究戦略の立案、プロジェクト研究の選定及び実施を推進することとした。

【「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」-2. 「組織」対「組織」で連携するうえで、全ての大学・国立研究開発法人に期待される機能-（1）大学・国立研究開発法人の本部機能の強化-（1-1）組織的な連携体制の構築及び（1-2）企画・マネジメント機能の確立に対応。】

2. 業務運営・財務内容等の状況

- (1) 業務運営の改善および効率化に関する目標
特記事項 P14～15 参照
- (2) 財務内容の改善に関する目標
特記事項 P19～20 参照
- (3) 自己点検・評価および情報提供に関する目標
特記事項 P23 参照
- (4) その他の業務運営に関する目標
特記事項 P27～29 参照

3. 戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況

ユニット 1	観光学教育研究水準の国際化																																		
中期目標【16】	内外の先端的な観光学研究者を広く結集することを通じ、国際的な共同研究・研究交流によって観光学研究を高度化し、日本の観光学研究の拠点として斬新な研究成果の創造とその果敢な発信を実現する。																																		
中期計画【19】	研究拠点機関となる国際観光学センター（仮称）を設置し、サリー大学などこの分野で海外のトップクラスの大学の研究者をリーダーとする研究ユニットを3つ以上設置する。並行して関連研究プロジェクトや外部の研究機関との連携による共同研究の推進を通じて、若手研究者の結集・育成を図るとともに、日本の観光学研究の拠点として、欧米諸国に比べ立ち遅れている我が国の観光学研究を高度化、国際化する。																																		
平成 29 年度計画【19-1】	研究セミナーを開催し、若手研究者の研究発表機会を設け、育成を図る。また、客員フェロー（研究員）制度を採用し、研究拠点としての充実を図る。																																		
実施状況	<p>観光教育研究セミナーや特別主幹教授による公開セミナー等、学内外で研究成果発信のためのセミナーを10回以上開催した（下記表参照）。このうちテニュア・トラック教員がそれぞれ実施している <u>CTR 研究プロジェクトに関するセミナー・Workshop を2件開催し（下記表下線）、若手研究者の研究発表の機会を設ける</u>ほか、特別主幹教授による研究会にも若手研究者が参加し意見交換を行うなど、研究の活性化を図った。</p> <table border="1" data-bbox="490 611 2098 1321"> <thead> <tr> <th data-bbox="490 611 647 651">日程</th> <th data-bbox="647 611 1532 651">主な公開セミナー、ワークショップ</th> <th data-bbox="1532 611 2098 651">講演者等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="490 651 647 722">5/8（月）</td> <td data-bbox="647 651 1532 722">ワークショップ「Using MOOCs to Facilitate Industry Liaison and Industry Training - An Example from the Hong Kong PolyU Micro Masters」</td> <td data-bbox="1532 651 2098 722">Prof. Hanqin Qui（香港理工大学 ホテル・ツーリズムマネジメント学部 教授）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="490 722 647 794">6/1（木）</td> <td data-bbox="647 722 1532 794">Sustainable Agritourism Workshop「Tourism & Sufficiency Economy」</td> <td data-bbox="1532 722 2098 794">Assistant Prof. Choosit Chochat（チェンマイ ラーチャパット大学人文社会学部 観光・ホテル学科 助教）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="490 794 647 866">8/10（木）</td> <td data-bbox="647 794 1532 866">観光教育研究セミナー2017 Vol.1 in 東京「スポーツツーリズム ～メガイイベントが日本社会を変える～」</td> <td data-bbox="1532 794 2098 866">野川春夫氏（順天堂大学スポーツ健康科学部 特任教授）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="490 866 647 938">10/20（金）</td> <td data-bbox="647 866 1532 938"><u>Sustainable Agritourism Workshop「Green Tourism in the Tea Cultivates Communities」</u></td> <td data-bbox="1532 866 2098 938">Dr. Piyaporn Chueamchaitrakun（メーファールアン大学茶業研究所 所長）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="490 938 647 978">11/21（火）</td> <td data-bbox="647 938 1532 978"><u>公開セミナー「UNESCO 世界自然遺産における自然保護とサステイナブル・ツーリズム」</u></td> <td data-bbox="1532 938 2098 978">守容平氏（環境省 羅臼自然保護官事務所自然保護官）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="490 978 647 1018">12/2（土）</td> <td data-bbox="647 978 1532 1018">観光教育研究セミナー in 東京 2017 Vol.2「これからの観光とDMO」</td> <td data-bbox="1532 978 2098 1018">米村猛氏（国土交通省観光庁 観光地域振興部長）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="490 1018 647 1090">1/10（水）</td> <td data-bbox="647 1018 1532 1090">Sustainable Tourism Forum</td> <td data-bbox="1532 1018 2098 1090">Dr. Xosé Santos（サンティアゴ・デ・コンポステーラ大学 教授）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="490 1090 647 1161">1/29（月）</td> <td data-bbox="647 1090 1532 1161">CTR Space & Mobility シンポジウム in 大阪「観光からみた宇宙2」</td> <td data-bbox="1532 1090 2098 1161">大貫美鈴氏（スペースアクセス株式会社代表取締役 宇宙ビジネスコンサルタント、和歌山大学 国際観光学研究センター 客員研究員）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="490 1161 647 1201">1/31（水）</td> <td data-bbox="647 1161 1532 1201">公開セミナー「Tourism futures : the socio-cultural benefits of tourism development」</td> <td data-bbox="1532 1161 2098 1201">Prof. Richard Sharpley（和歌山大学特別主幹教授）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="490 1201 647 1321">2/14（木）</td> <td data-bbox="647 1201 1532 1321">平成 29 年度文部科学省補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」ダイバーシティセミナー『Empowering Female Academics: Research, Education & Career Development 観光学分野における女性研究者のエンパワメント：研究、教育、キャリア開発』</td> <td data-bbox="1532 1201 2098 1321">Dr. Lisa Ruhanen（クイーンズランド大学ビジネススクール 教務部長及び観光学部准教授）</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、本学研究者との共同論文執筆、共同研究、競争的資金獲得、さらに観光学研究の活性化、高度化を図ることなどを目標とした <u>短期客員フェロー（研究員）制度</u>について、特別主幹教授からのアドバイスを基に招聘する研究員のオブリゲーションやスカラシップの支給内容等を検討し、<u>確立した</u>。今後は当制度を通して海外研究者を招聘し、観光学研究拠点としての充実化及び研究プロジェクト等の推進を図る。</p>		日程	主な公開セミナー、ワークショップ	講演者等	5/8（月）	ワークショップ「Using MOOCs to Facilitate Industry Liaison and Industry Training - An Example from the Hong Kong PolyU Micro Masters」	Prof. Hanqin Qui（香港理工大学 ホテル・ツーリズムマネジメント学部 教授）	6/1（木）	Sustainable Agritourism Workshop「Tourism & Sufficiency Economy」	Assistant Prof. Choosit Chochat（チェンマイ ラーチャパット大学人文社会学部 観光・ホテル学科 助教）	8/10（木）	観光教育研究セミナー2017 Vol.1 in 東京「スポーツツーリズム ～メガイイベントが日本社会を変える～」	野川春夫氏（順天堂大学スポーツ健康科学部 特任教授）	10/20（金）	<u>Sustainable Agritourism Workshop「Green Tourism in the Tea Cultivates Communities」</u>	Dr. Piyaporn Chueamchaitrakun（メーファールアン大学茶業研究所 所長）	11/21（火）	<u>公開セミナー「UNESCO 世界自然遺産における自然保護とサステイナブル・ツーリズム」</u>	守容平氏（環境省 羅臼自然保護官事務所自然保護官）	12/2（土）	観光教育研究セミナー in 東京 2017 Vol.2「これからの観光とDMO」	米村猛氏（国土交通省観光庁 観光地域振興部長）	1/10（水）	Sustainable Tourism Forum	Dr. Xosé Santos（サンティアゴ・デ・コンポステーラ大学 教授）	1/29（月）	CTR Space & Mobility シンポジウム in 大阪「観光からみた宇宙2」	大貫美鈴氏（スペースアクセス株式会社代表取締役 宇宙ビジネスコンサルタント、和歌山大学 国際観光学研究センター 客員研究員）	1/31（水）	公開セミナー「Tourism futures : the socio-cultural benefits of tourism development」	Prof. Richard Sharpley（和歌山大学特別主幹教授）	2/14（木）	平成 29 年度文部科学省補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」ダイバーシティセミナー『Empowering Female Academics: Research, Education & Career Development 観光学分野における女性研究者のエンパワメント：研究、教育、キャリア開発』	Dr. Lisa Ruhanen（クイーンズランド大学ビジネススクール 教務部長及び観光学部准教授）
日程	主な公開セミナー、ワークショップ	講演者等																																	
5/8（月）	ワークショップ「Using MOOCs to Facilitate Industry Liaison and Industry Training - An Example from the Hong Kong PolyU Micro Masters」	Prof. Hanqin Qui（香港理工大学 ホテル・ツーリズムマネジメント学部 教授）																																	
6/1（木）	Sustainable Agritourism Workshop「Tourism & Sufficiency Economy」	Assistant Prof. Choosit Chochat（チェンマイ ラーチャパット大学人文社会学部 観光・ホテル学科 助教）																																	
8/10（木）	観光教育研究セミナー2017 Vol.1 in 東京「スポーツツーリズム ～メガイイベントが日本社会を変える～」	野川春夫氏（順天堂大学スポーツ健康科学部 特任教授）																																	
10/20（金）	<u>Sustainable Agritourism Workshop「Green Tourism in the Tea Cultivates Communities」</u>	Dr. Piyaporn Chueamchaitrakun（メーファールアン大学茶業研究所 所長）																																	
11/21（火）	<u>公開セミナー「UNESCO 世界自然遺産における自然保護とサステイナブル・ツーリズム」</u>	守容平氏（環境省 羅臼自然保護官事務所自然保護官）																																	
12/2（土）	観光教育研究セミナー in 東京 2017 Vol.2「これからの観光とDMO」	米村猛氏（国土交通省観光庁 観光地域振興部長）																																	
1/10（水）	Sustainable Tourism Forum	Dr. Xosé Santos（サンティアゴ・デ・コンポステーラ大学 教授）																																	
1/29（月）	CTR Space & Mobility シンポジウム in 大阪「観光からみた宇宙2」	大貫美鈴氏（スペースアクセス株式会社代表取締役 宇宙ビジネスコンサルタント、和歌山大学 国際観光学研究センター 客員研究員）																																	
1/31（水）	公開セミナー「Tourism futures : the socio-cultural benefits of tourism development」	Prof. Richard Sharpley（和歌山大学特別主幹教授）																																	
2/14（木）	平成 29 年度文部科学省補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」ダイバーシティセミナー『Empowering Female Academics: Research, Education & Career Development 観光学分野における女性研究者のエンパワメント：研究、教育、キャリア開発』	Dr. Lisa Ruhanen（クイーンズランド大学ビジネススクール 教務部長及び観光学部准教授）																																	

中期目標【23】	世界に通用するグローバル人材を育成するため、語学力や国際コミュニケーション能力の向上を図る。
中期計画【35】	観光学教育の体系を確立し、国連世界観光機関（UNWTO）における観光教育・訓練・研究機関認定「tedQual」を取得する。
平成29年度計画【35-1】	「tedQual」を取得し、学部と連携した戦略的広報活動を実施するとともに、国連世界観光機関（UNWTO）との提携プログラムの具体化を図る。
実施状況	<p>観光学部での「tedQual」認証の書類審査及び実地監査を通過し、平成29年に国内の大学として初の認証を受けた。認証取得後、観光学部及び広報係とも連携し各メディアにプレスリリースを配信し記者会見を行った。その結果日本経済新聞に特集記事として掲載されるなど注目を浴びている。また中国で7月に開催されたUNWTO tedQual ConferenceにおいてBest Practice Caseとしてプレゼンテーションを行うなど、「観光教育研究のアジアのハブ」実質化に向け国際的なプレゼンスを示している。</p> <p>UNWTOとの連携プログラムについては、UNWTOの教育部門を担当するThemis Foundationがコロラド大学（米）、ルサン大学（仏）、及びアンドラ大学（アンドラ公国）と共同で提供するPostgraduate Diploma in Mountain Destination Managementのモジュールの一部を担当することについてThemis Foundationと協議している。</p>
平成29年度計画【35-2】	「tedQual」認証（学部）の受審実績を踏まえて、同認証の大学院プログラムにおける取得に向け、準備する。
実施状況	<p>学部レベルでの「tedQual」認証の実地監査において指摘された課題について、改善事項を整理するとともに改善項目に対する責任部署を明確にし、観光学部企画委員会・教務委員会において具体的な対策案及びスケジュールを検討している。これらの改善点は通底する教育理念を基に積み上げた大学院プログラムにおいても共通する課題であるため、課題への対応は大学院プログラムの取得に向けた準備になっている。</p> <p>また、平成29年度2月にはUNWTO「tedQual」認証プログラムの諮問委員及び監査役を務めるリサ・ルハーネン氏（豪クイーンズランド大学ビジネススクール教務部長及び観光学部准教授）及びUNWTOの教育担当部門UNWTO Themis Foundation国際連携担当で同認証監査員を務めるエディス・ジーバス氏（ドバイ・モジュール大学教授）を招聘し、学部教員及び大学院教員を対象とするFDセミナーを開催した。このFDセミナーの開催により、教員が「tedQual」認証の意義・効果等の再認識及び学部プログラム監査時に指摘を受けた課題に対する改善の方向性の確認を行うことができたほか、大学院プログラム申請時の留意点等に関する助言を得ることができ、大学院プログラムにおけるtedQual認証に向け大きな成果があった。</p>

○ 項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

① 組織運営の改善に関する目標

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学長のリーダーシップの下、戦略的な組織運営を推進するために、教育研究の状況を的確に把握するとともに、学内資源の一元管理を実現する。 ○ 多様で有為な人材を確保するため、人事・給与システムの弾力化に取り組む。 ○ 法人、大学の運営状況や教育研究の実情を的確に把握し、戦略的な大学改革を実行する。 ○ 男女共同参画、ワークライフ・バランスの改善を更に進める。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況
【38】 第2期期間中に整備した教員組織の一元化と学内兼担制度を活用し、重点的な施策を機動的に展開するために、柔軟な人事配置を行う。また、事務組織の一元化による全学的な予算・施設管理を実現する。	【38-1】 教員の兼務可能な領域等について全学で共有し、全学的な活躍を推進する。また、前年度に集中化した学部・学部の予算管理の仕組みについて検証を行う。	III
【39】 年俸制の見直しなど、更にメリハリある給与体系とし、国内外の優秀な教員の獲得及び学内人的資源の戦略的・重点的配置を行う。また、退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員に占める年俸制適用者の割合を、平成28年度までに10%に引き上げ、維持する。	【39-1】 年俸制適用教員にかかる人件費の実績や大学の予算等を勘案しつつ、教員の年俸制度の検証を行うとともに、引き続き常勤教員数の10%の年俸制適用教員確保を目指し、その人数を維持する。	III
【40】 本学の教育研究に関する諸活動及び運営状況を客観的に把握・分析するためのIR（インスティテューショナル・リサーチ）を組織的に実施する。	【40-1】 戦略情報室が中心となり、教育研究面において大学運営の基礎資料となるデータの把握に努める。	IV
【41】 男女共同参画やワークライフ・バランスの啓発を行うとともに、女性教員の比率を22%に引き上げ、幹部職員に占める女性の割合13%以上を達成する。	【41-1】 センター等組織再編に伴う幹部教職員の登用にあたり、幹部教職員の高い女性比率を維持する。また、ワークライフ・バランスの啓発として、全教職員に対して育児休業制度の周知を徹底する。	III

I 業務運営・財務内容等の状況
(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
① 教育研究組織の見直しに関する目標

中期目標 ○ 教員養成、人文社会科学系学部・大学院について、和歌山圏域の18歳人口の動態や人材需要を踏まえ、定員規模の見直し、社会的要請の高い分野へ転換を図る。また、学内共同利用施設についても見直しを行う。

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>【42】 教職大学院を設置し、既設の教育学研究科を教職大学院に一本化する。併せて、教育学部・教育学研究科の定員規模を見直す。また、実践型教員養成機能への質的転換を図るため、学校現場で指導経験のある大学教員の割合30%を確保する。</p>	<p>【42-1】 教育学研究科の教職大学院一本化に向けて、「特別支援教育」の移行と、システム工学部と連携・推進する「スーパーサイエンスティーチャー・プログラム」に教育学研究科の理系分野を統合する準備を進める。また実践型教員養成機能への質的転換を図るため、教職大学院と連動した初任者研修プログラム（履修証明制度）及び校内の指導者育成を目指すメンター制の試行を行う。</p>	<p>III</p>
<p>【43】 人文社会科学系学部・大学院について、経済学部 に農業経営に関するコースを設置するなど、社会的要請の高い分野への転換を図り、定員規模についても見直しを行う。</p>	<p>【43-1】 人文社会科学系の大学院の在り方について、社会や地域のニーズを調査する。</p>	<p>III</p>
<p>【44】 学内共同利用施設について、教育研究の活性化や地域社会との連携に寄与するものになっているか検証し、見直しを行う。</p>	<p>【44-1】 前年度に策定した組織体制案に基づき、学内の附属機関等の再編成を行う。</p>	<p>III</p>

- I 業務運営・財務内容等の状況**
(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
② 事務等の効率化・合理化に関する目標

中期目標 ○ 学生サービスに重点を置き、効率的で責任体制が明確な事務機構の体制整備を行う。

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>【45】 1 キャンパスの利点を生かした、学生ワンストップサービスを実施し、また管理業務の事務局への完全集約により、効率的で責任体制が明確な事務機構を整備する。また、電算システムの改善を引き続き推進する。</p>	<p>【45-1】 前年度に一部集中化した業務について問題点を検証し、引き続き事務組織改革検討会において改善に向けた検討を行う。</p>	<p>III</p>

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等

1. 特記事項

○人事・給与システムの弾力化【39-1】

全学人事委員会において、教員採用を決定する際は年俸制適用を原則とし、平成29年度は年俸制にて5名の教員を採用した。また、教授昇任の際には年俸制に切り替えることとし、平成29年度は3名の昇任教員について、年俸制適用の教授とした。これらの取組により、平成29年度末での年俸制適用教員は30名となり、常勤教員数の10% (28名) 以上の年俸制適用教員を確保している。【前年度の評価結果において課題として指摘された事項】

○戦略情報室を通じた情報収集及び情報発信【40-1】

戦略情報室において、昨年度実施した大学 IR コンソーシアムの「1年生調査2016年」(国公立大学共通で行う教育研究の現状を把握する学生調査)の結果について他の国公立大学との比較分析を行い、各部署での改善点等を発見するための資料とすべく分析結果を学内で情報共有した。

また、平成29年度は、データの把握・共有に留まらず、本学における地域貢献や学生のフィールドワークのさらなる拡充を図るため、和歌山県内の市町村にお

けるこれまでの活動事例をとりまとめたパンフレット【右ページ和歌山大学地域支援パンフレット】を作成し、学内外に広く情報発信を行うなど、年度計画を上回って実施している。

○男女共同参画、ワークライフ・バランスの推進【41-1】

年度計画の達成に加え、平成29年度は大阪市立大学、大阪教育大学、積水ハウス(株)の3機関と連携し、文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)」に採択された。これに基づき、研究環境のダイバーシティを高め優れた研究成果の創出につなげるべく、女性研究者のライフイベントやワークライフ・バランスに配慮した研究環境の整備や女性研究者の研究力向上のための取組を実施している。

開催日	イベント名
H30. 2. 14	女性研究者のキャリア形成・研究力向上セミナー
H30. 2. 16	和歌山大学ダイバーシティ研修
H30. 2. 20	平成29年度ダイバーシティ研究環境実現キックオフシンポジウム

和歌山大学の和歌山県下をフィールドとした教育研究の事例

★真田幸村由来酒・日本酒「幸村出陣」、焼酎「幸村好」のラベルデザイン (和歌山市)
和歌山県酒造組合、酒販協同組合連合会と連携し、真田幸村由来酒・日本酒「幸村出陣」、焼酎「幸村好」のラベルデザインを制作し、商品化がなされました。

★高野山産はしもとインターカレッジ・コンペティション (橋本市)
橋本市が主催する高野山産はしもとインターカレッジ・コンペティション(地域内だけでは解決できない課題の解決に向けて、大学の持つ専門的知識や学生の視点を活用しながら地域活性化を図るコンペ)に参加し、特産品のブランド化や新商品の開発、地産産業の振興、農林業の再生を推進する提案を行っています。

★家庭用品イノベーション(和歌山市)
和歌山市の地産産業であるタフシをはじめとした家庭用品(台所用用品、風呂用品)をテーマに、家庭用品メーカーや自治体、商工会議所等との連携のもと、イノベーション等により、企業・開発の基礎を実践的に学び、地産産業を支える後継者の育成等に取組んでいます。

◆学生との協働による継続的な和歌山県安全活動体制の構築(有田川町)
有田川町各地区において、学生と地域が協働して、稲作や特産品である山椒の収穫支援を通じて、稲田・段々畑の保全に取り組んでいます。

★有田みかんを大量・安定的生産・販売するための「見える化」「見える化」技術の開発(有田市)
日本一のみかん産地である有田市において、3次元センサーを用いた判定、検果の手法、みかんの育成状況の測定を通じた栽培システムを開発することで、高品質なみかんを安定して生産するための取組を行っています。

▲へき地・複式教育実習(みなべ町立清川小学校)
児童生徒数約40人のみなべ町立清川小学校において、教育実習を行いました。授業や放課後の「ふれあいルーム」におけることばの触れあいを通じて、「授業づくり」や「子どもとのコミュニケーションづくり」を意識し取り組むことができました。また、地域の特産品の「梅」や「備長炭」について、梅づくり体験や備長炭の蒸出しや窯入れ体験も行い「学校と地域をつなぐ」ことについての理解も得ることができました。

●梅酢ポリフェノールのかぜ症候群・インフルエンザの予防に関する研究(田辺市)
紀州田辺四角館振興協議会からの要託により、和歌山県立医科大学との連携で、梅酢ポリフェノールのかぜ症候群・インフルエンザの予防に關して臨床実験を実施しました。梅酢ポリフェノールは、インフルエンザウィルスの増殖を抑制し、感染性を消す作用があり、人体への安全性も高く、すでに大量に製造する方法が確立されており、うがい薬、機能性食品などへの利用が考えられています。

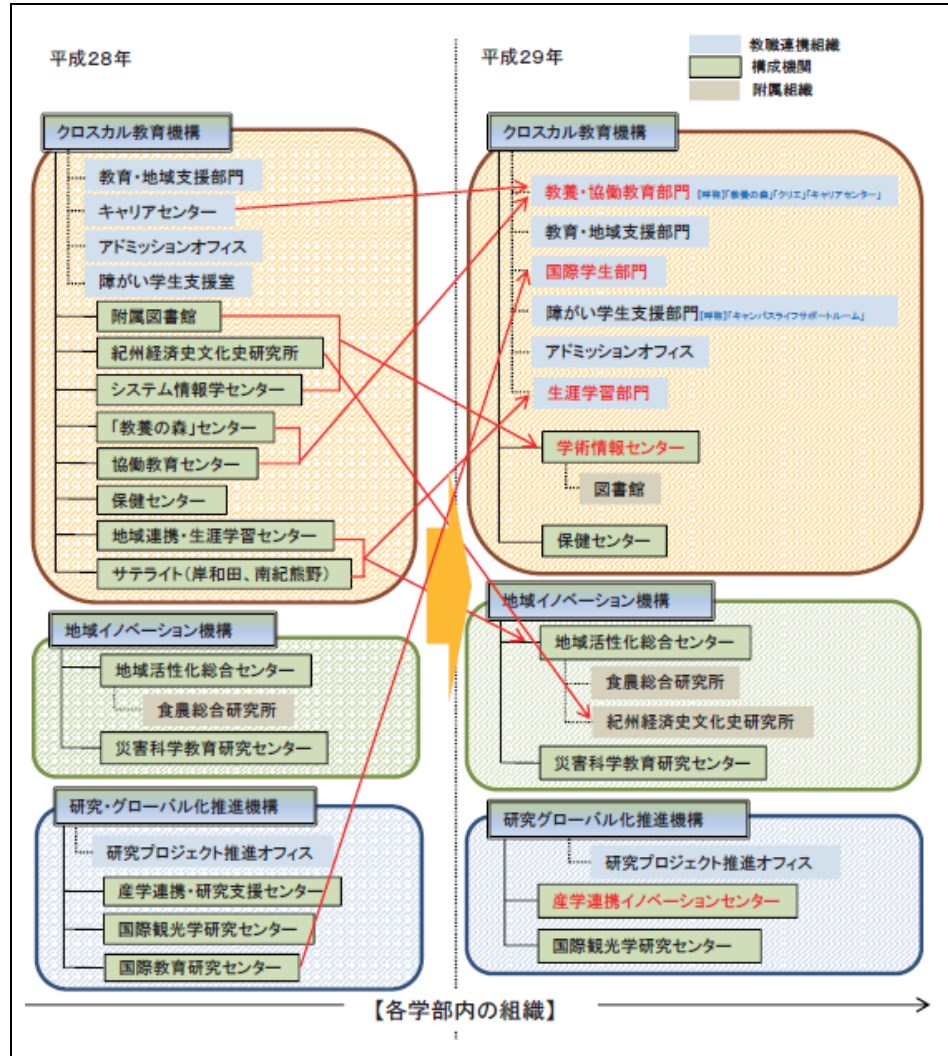
●防災リーダー養成講座(那智勝浦町)
那智勝浦町教育委員会との連携のもと、小中学校をはじめ地域の方々から災害時にライフラインが破壊され電気がガスが使用できない時に電源を確保しお湯を沸かすために開発された「新とパール缶コンロ」を使った昼食づくりや、避難所生活でのプライバシー確保するための「簡仕切り(パーティション)設置」の体験学習に取り組みました。

2017年度版

【和歌山大学地域支援パンフレット (一部抜粋)】

○附属機関における組織の見直し【44-1】

附属機関のミッション再定義実施作業部会での検討内容等を踏まえ、平成29年度は、組織のスリム化及び業務の効率化等を目的に、前年度に13あった附属機関を6機関に再編した。



■ガバナンスの強化に関する取組について

○学長のリーダーシップの確立に係る取組

(1) 予算に関する学長のリーダーシップ

予算面においては、平成29年度は学長裁量経費として401,903千円配分し、その内学長が大学として推し進めていくとした研究等に対して71,408千円(学長ビジョン達成経費)配分するなど、学長のリーダーシップに基づく資源配分を実施している。

(2) 組織再編等に関する学長のリーダーシップ

計画【44】に掲げる組織再編を学長主導で実施し、センター長、部門長等については、学長自ら指名することで機動的な運用ができる体制としている。

また平成29年12月には、クロスカル教育機構内に「データ・インテリジェンス教育研究部門設置準備室」を設置し、第3期に掲げる計画等を実現すべく、ビッグデータ解析技術や人工知能技術などの教育研究を推進するための体制整備を進めている。

○学長の選考・業績評価

学長の業績評価の取組として、国立大学法人和歌山大学学長の業務執行状況の確認に関する申し合わせ(平成27年12月16日学長選考会議決定)に基づき、学長選考会議において業務執行状況の確認を行い、結果はHPにて公表している。

○監事の役割の強化

監事は前年度に引き続き、複数の部局(施設整備課、財務課、観光学部、国際観光学研究センター、地域活性化総合センター)を抽出のうえ、学部長、センター長、担当課長に対してヒアリングを行い、組織運営、規則の運用状況等について監査を実施するなど運営の適正性を確認している。

I 業務運営・財務内容等の状況
(2) 財務内容の改善
① 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

中期目標	○ 教育研究等の質の向上を目指し、外部研究資金、その他自己収入の増加を図る。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>【46】 自己収入の財源確保のため、現在無償で貸与している施設を見直し、第3期中の施設使用料収入を第2期中と比べ350万円以上増加させる。</p>	<p>【46-1】 無償貸与（長期貸付）している施設について、学生及び教職員の利便性の影響に留意しつつ、有償化とする協議を始める。</p>	III
<p>【47】 科研費の申請率を、採択者を除いた員数の80%以上で維持するとともに、強み・特色を有する分野における採択率の向上に向け組織的に支援する。</p>	<p>【47-1】 採択率の伸び状況の分析を行い、トップレベルに達する可能性のある分野のピックアップを行い、研究グループの形成、科研費申請書類のブラッシュアップなどの支援を行う。</p>	III
<p>【48】 大学発ベンチャーの設立を教育研究成果の一環と捉え、期間中に2件以上の大学発ベンチャー設立を実現する。「紀の国学生ビジネスコンテスト」（仮称）を通じて、毎年2件程度の学生ベンチャー推奨認定を行い、学生ベンチャーの設立を積極的に支援する。</p>	<p>【48-1】 教員、学生の起業を促すために、和歌山県や民間投資会社並びに本学COC+コーディネーターと連携して「起業セミナー」を継続し、起業スピリットを育成するとともに、知的財産権の獲得を推進するため、弁理士資格を持つ職員による知財相談会を定期的開催する。</p>	III
<p>【49】 同窓会、後援会との連携強化及び機能強化に資する新たな基金の設定により、第3期中の寄附の受入件数600件以上を達成する。</p>	<p>【49-1】 基金の募集案内等をホームカミングデーや同窓会会誌に同封するなどにより、同窓会、後援会との連携強化を図るとともに、和歌山大学基金への寄附を募り、寄附金の獲得拡大につなげる。</p>	III

I 業務運営・財務内容等の状況
(2) 財務内容の改善
② 経費の抑制に関する目標

中期目標 ○ 教育研究の質を担保しつつも、人件費をはじめとする経費削減に努め、経営基盤を強化する。

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>【50】 人件費をポイント化して管理するなどにより、人件費を第3期末において、第2期末と比べ6%以上削減する。</p>	<p>【50-1】 常勤教員の人件費管理において、ポイント制による人件費削減計画を継続し、平成30年度の人件費が、平成29年度の人件費の1%以上の削減となるようポイントを設定し、採用・退職・昇任等の人事管理を行う。</p>	<p>III</p>
<p>【51】 管理経費を削減するため、消耗品費の5%削減などにより、一般管理費を平成26年度決算額比で3%以上削減する。</p>	<p>【51-1】 管理経費の支出に係る検証結果を予算編成に利用し、経費節減に努める。</p>	<p>III</p>

I 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善
 ③ 資産の運用管理の改善に関する目標

中期目標	○ 資産の適正な運用管理を行い、有効活用を促進する。
------	----------------------------

中期計画	年度計画	進捗状況
【52】 職員宿舎及び栄谷会館（非常勤講師宿泊施設）等の管理運用方法を見直し、PFI事業等を含めた整備計画を進める。	【52-1】 職員宿舎及び栄谷会館（非常勤講師宿泊施設）の新たな管理運用方針を策定する。	III

(2) 財務内容の改善に関する特記事項等

○更なる外部資金獲得に向けた取組

科学研究費助成事業等の外部資金について、採択件数が増加するよう、全教員宛に前年度科学研究費助成事業申請にかかる研究分野別員数及び研究分野別科採択件数を通知するなど研究グループの形成支援を行った。これら取組の成果もあり、科学研究費助成事業の観光学分野における細目別採択件数において、前年度に引き続き全国1位となるなどの成果を上げている。

○学生の起業を促す取組【48-1】

和歌山県と本学の共催により、「創業セミナー」を2度開催し、創業者をはじめとする有識者によるディスカッション及び金融機関による事業展開等についての講演を通じて起業に向けた情報提供を行い、定員を上回る参加があった。



【創業セミナーの実施風景】



また、本学学生等を対象に香村賞ビジネスプランとして大企業では実施しにくい創造的・革新的なビジネスプランをはじめとする学生らしく、かつ実現性の高いビジネスプランを募集し、優秀賞1件、奨励賞2件を認定するなど学生ベンチャーの推奨に努めた。



【表彰式後の記念写真撮影の様子】

○経営基盤の強化に向けた取組

(1) 人件費の削減【50-1】

平成28年度から開始したポイント制（教授・准教授等の職位ごとにポイントを定め、学部ごとに振り分けたポイント内で採用計画等を行う制度）について、平成30年度の各部局のポイントを2%削減（平成29年度比）すること及び職種ごとの必要ポイントの見直しを平成29年5月開催の全学人事委員会にて決定し、更なる人件費の削減に取り組んだ。

(2) 自己収入の確保

平成28年度に定めた「自己収入に係る収益配分に関する取扱要領」に基づく自己収入の件数及び金額が、前年度の2件（293千円）から、平成29年度は7件（9,375千円）と大幅に増加し、財政基盤の強化に繋がった。

	事項名	収入額
1	パラボラアンテナに係る広告掲載	129,600
2	図書館における不要図書の売り払い	225,800
3	企業説明会参加費	8,618,400
4	経済学研究科履修証明プログラム	120,000
5	和歌山大学学生会館第一食堂内 テーブル50脚に係る広告掲載	21,600
6	和歌山大学学生会館第一食堂内 椅子160脚に係る広告掲載（上半期）	129,600
7	和歌山大学学生会館第一食堂内 椅子160脚に係る広告掲載（下半期）	129,600
	計	9,374,600

【平成29年度自己収入に係る収益配分に関する取扱要領に該当する自己収入】

そのほか、平成29年度より、これまで無償で貸出を行っていた学会等への施設の貸出についても有償化を開始し、8件114,953円の収益を上げている。

■寄付金の獲得に関する取組について**○広報活動及び体制の充実**

広報活動の充実と基金獲得に対する助言・協力を得るため、基金室に「基金室特別参与」を設置し、全国各地域（東京、東海、大阪、九州、和歌山）の同窓生から6名委嘱した。

第1回基金室特別参与連絡会を開催し、基金獲得へ向けての意見交換を行った。

○寄附拡充に向けた取組

学部同窓会の案内等送付（約20,000通）及び教育懇談会（保護者会）案内送付（約4,000通）の際に、基金の募集案内等を同封することにより、寄附の拡大につながっている。また紀雲会（校友会）開催に当たっては、参加者に基金の募集案内等を配布している。

○取組による成果

平成29年度の寄付件数は181件であり、第2期平均の99件及び昨年度の117件と比べ大幅に増加しており、広報活動の充実等による成果が現れている。また、これにより中期計画【47】で掲げる「第3期中の寄附の受入件数600件以上を達成する。」を大きく前進させている。

I 業務運営・財務内容等の状況

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

① 評価の充実に関する目標

中期
目標

○ 教育研究活動の状況を効率的かつ適正に把握するため、システムやデータ分析を積極的に活用した、自己点検・評価、外部評価を実施する。

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>【53】 中期目標・中期計画管理システムの運用方法を改善し、システムを活用した進行管理を年に2回以上行い、自己点検・評価、外部評価の実施に活用する。また、IRを活用した多面的なデータ分析を行う。</p>	<p>【53-1】 前年度に見直しを図った進行管理方法に基づき、中期目標・中期計画管理システムの運用を開始する。</p>	<p>III</p>

I 業務運営・財務内容等の状況
(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
② 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

中期
目標

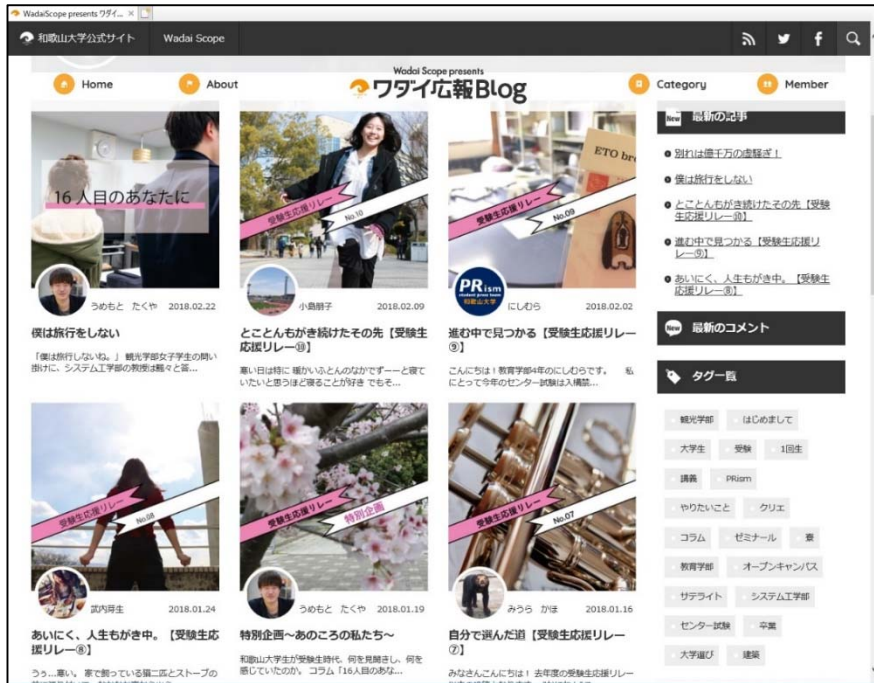
○ 学生や保護者をはじめ、地方自治体や企業に対しても積極的かつ効果的な情報公開や情報発信を行う。

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>【54】 広報担当課のみならず各学部・課に広報担当者を置き、広く学内情報を収集するとともに、学生広報チームによる学生目線での情報収集を行い、受験生が必要とするコンテンツの整備を行う。</p>	<p>【54-1】 学生広報チームによる学内の情報収集・取材体制を強化する。また、学生発信の公式サイトと本学公式サイトとの連携を継続（試行）するとともに、英語サイトのリニューアルに引き続き取り組む。</p>	<p>III</p>

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項等

〇ターゲットを明確にした積極的な情報発信【54-1】

学生広報チームによる学内の情報収集・取材体制については、チームのメンバーだけが「広報活動」をするのではなく、周りの学生に参加・連携を呼びかけ一緒に活動することで、広く情報収集を行っている。さらに、メンバーは、高校生の大学見学や、学内イベント（ホームカミングデーや教育懇談会）の当日対応等に積極的に参画し、学生ならではの目線で収集し、受験生が興味を持つ情報の発信に努めている。



【ワダイ広報ブログ（受験生応援リレーほか）】

I 業務運営・財務内容等の状況
(4) その他業務運営に関する重要目標
① 施設設備の整備・活用等に関する目標

中期 目標	○ 施設の有効活用を促進して、『和歌山大学改革・機能強化に関する基本方針』に沿った施設整備の推進を図る。
----------	--

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>【55】 『和歌山大学改革・機能強化に関する基本方針』に基づきキャンパスマスタープランの充実を行い、国の財政措置の状況を踏まえ、国際観光学センター（仮称）の整備や、老朽化建物及びキャンパス案内サイン等の改修を計画的に進める。</p>	<p>【55-1】 『和歌山大学改革・機能強化に関する基本方針』に基づき、キャンパスマスタープランの見直しを行い、充実を図る。また、このプランに沿って栄谷団地のキャンパス案内サインの整備を開始する。</p>	III

I 業務運営・財務内容等の状況
(4) その他業務運営に関する重要目標
② 安全管理に関する目標

中期 目 標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東南海地震、南海地震など、自然災害への備えを確実にする。 ○ 情報の適正な管理を図るため、新たな情報リスクに対応する体制を整える。
--------------	--

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>【56】 対応窓口を一本化するなど、災害時に地域の避難場所としての機能を果たせるよう、自治体との連携体制を整備する。また、東南海地震、南海地震など自然災害を見据えた学生・教職員への防災教育、防災訓練と施設整備の安全点検を毎年1回以上行う。</p>	<p>【56-1】 災害時の自治体との連携を円滑に行えるよう、危機管理室を設置するとともに、今後の具体的な連携方法・内容について検討を行う。また自然災害等に備え、引き続き防火・防災訓練、施設等の安全点検を実施する。</p>	IV
<p>【57】 新たなリスクにも対応できる情報セキュリティ体制を整備する。また、標的型攻撃演習などの訓練を毎年1回以上実施する。</p>	<p>【57-1】 B Y O Dの安全かつ円滑な運用を実現するため、セキュリティ対応体制の充実・強化を行う。また、大学構成員の情報セキュリティ意識及びリテラシーを高めるため、情報セキュリティに関する講習や標的型メールの予行演習などの教育・啓発活動を、引き続き実施する。</p>	III

I 業務運営・財務内容等の状況
(4) その他業務運営に関する重要目標
③ 法令遵守に関する目標

中期 目標	○ 法令遵守、改正学校教育法等の趣旨に沿った内部統制推進を、着実に実施する。
----------	--

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>【58】 法令遵守、特に研究における不正防止や改正学校教育法等の趣旨に沿ったガバナンスが確実に行われているか、書面監査や実地監査を毎年1回以上実施する。</p>	<p>【58-1】 ガバナンス、内部統制の推進のため、学内の体制や運営の状況について、書面やヒアリング等により監査する。</p>	III
<p>【59】 教職員へのコンプライアンス教育強化のため、研修会等を年2回以上開催し、研究倫理をはじめ、研究費の不正使用等を防止するための施策を講じる。</p>	<p>【59-1】 研究活動における不正行為並びに研究費の不正使用防止等を目的に、研究倫理教育講習並びに研究費の不正使用防止等の講習会を実施する。また、前年度に大学院生を含む研究者に受講を義務付けた「研究倫理 e-ラーニング」については、効果検証を行う。</p>	III

(4) その他業務運営に関する特記事項等

1. 特記事項

○防災・減災に向けた取組【56-1】

前年度に引き続き、総合防災訓練（防火訓練を含む）を実施するとともに、地域住民を対象に国土交通省近畿地方整備局統括防災調整官等を講師に招いた「ワダイの防災カフェ」を10回開催した。

また平成29年度は、南海トラフ地震等発生時和歌山で甚大な被害が想定される「津波」に焦点を当て、「世界津波の日」等に関連した以下のシンポジウムを開催し、地域住民に警鐘を鳴らすとともに防災への意識付けを行った。

開催日	タイトル	内容	参加者数
1 2017/11/4	防災・日本再生シンポジウム 鉄道津波対策サミット「鉄道乗車中の津波避難と地域との訓練」	大きな被害を受けながらも復活を果たした三陸鉄道の事例や各鉄道会社での津波対策の取り組み・列車からの避難方法の報告とともに、地域と連携する訓練の重要性について考える。	137名
2 2018/3/24	「世界津波の日」関連事業『地震津波シンポジウム』・『3D映像体験パネル展示』	最新の地震研究の取組や東日本大震災での被害実態と現在の被災地の取組を紹介し、南海トラフ地震に備えて私達が持つべき防災意識を、より高める。	0べ613名

【「津波」に焦点を当てたシンポジウム】

さらに、平成30年3月には平成23年9月の台風12号により甚大な被害を受けた田辺市本宮町及び新宮市熊野川町にて「第5回ワダイの防災ジオツアー」を開催した。ツアーの概要は、以下のとおり。

ツアーの概要

平成23年9月の台風12号によって、紀伊半島では大規模な斜面崩壊、土石流、洪水などが多数発生し、甚大な被害を受けました。今回の防災ジオツアーでは、「みだれた地形がおりなす地景」をテーマに田辺市本宮町および新宮市熊野川町を舞台として和歌山大学災害科学教育研究センターの調査研究の成果や防災対策について、普段行く機会のない実際の災害現場を訪れ、研究者や担当者から現場で直接話を聞くことができます。みだれた地質構造が生み出した地景の楽しみ方と災害への備えについて見て・聞いて・学んで・考えてみましょう。また、地域住民の方々との交流を通して、篠尾集落の魅力を満喫するとともに、大地に育まれた自然と文化に出会いませんか？



三越(奥番)の大規模斜面崩壊下での説明風景



崩壊に寄与した破碎帯の説明風景

【防災ジオツアーの概要（チラシ・HPより）】

平成29年度は、年度計画の実施以外に防災に関するシンポジウムやジオツアーを開催するなど、年度計画を上回って実施している。

■法令遵守（コンプライアンス）に関する取組について

○情報セキュリティ体制・対策の強化

平成 28 年度に策定した「国立大学法人和歌山大学における情報セキュリティ対策基本計画」に基づき、平成 29 年度は外部識者の助言も得ながら情報セキュリティに関する研修・訓練等に係る支援業務実施計画を策定し、下記 8 つの方策を実施した。（〔 〕内は「国立大学法人等における情報セキュリティ強化について（通知）」に該当する項目番号）

- ・セキュリティインシデント対応チーム (CSIRT) の実働訓練を実施
[2-(2) 情報セキュリティインシデント対応体制及び手順書等の整備] 及び [2-(4) 情報セキュリティ教育・訓練や啓発活動の実施]
- ・標的型攻撃メールの訓練として「識別訓練」と「感染時対応訓練」を教職員のべ 452 名に実施 (H29. 10. 11、H29. 12. 12) **[57-1]**
[2-(4) 情報セキュリティ教育・訓練や啓発活動の実施]
- ・平成 29 年度情報セキュリティ研修会を開催し、標的型攻撃メール訓練の実施結果を踏まえた教育及び啓発 (H29. 12. 26、参加者 75 名、後日 LMS (Moodle) で 79 名が受講) **[57-1]**
[2-(4) 情報セキュリティ教育・訓練や啓発活動の実施]
- ・情報セキュリティ対策の実施状況について教職員に対しヒアリングを行い、内容を踏まえた改善点の提案 (H29. 9. 21、H29. 12. 26) **[57-1]**
[2-(5) 情報セキュリティ対策に係る自己点検・監査の実施]
- ・本学が定めた情報セキュリティポリシー及び対策基準が遵守されているかを確認するため、全ての事務職員を対象に LMS のアンケートによる自己点検を実施 (H30. 3. 23-30)
[2-(5) 情報セキュリティ対策に係る自己点検・監査の実施]
- ・ウェブメールのセキュリティ強化に向けた 2 段階認証の導入 (H29. 7. 3)
[2-(6) 情報機器の管理状況の把握及び必要な措置の実施]
- ・学外からの全学メールサーバへのアクセスをウェブメールに限定 (H29. 12. 26)
[2-(6) 情報機器の管理状況の把握及び必要な措置の実施]
- ・学術情報センターが発行するアカウントについては、全教職員を対象にパスワードの変更 (11~20 桁、英字小文字、英字大文字、数字、記号から 3 種類以上必須) を実施 (H30. 2) **[57-1]**
[2-(6) 情報機器の管理状況の把握及び必要な措置の実施]

○セキュリティ人材の育成

セキュリティ体制の強化及び全学的なセキュリティ意識の向上のため、セキュリティに精通した人材の育成及び学生への積極的なセキュリティ教育を平成 29 年度は下記のとおり実施した。

- ・セキュリティ担当者を文部科学省主催の研修に参加させた (H29. 9. 20、H29. 10. 6、計 5 名参加)。
- ・全国の学生チームを対象に様々なセキュリティインシデントに対応する能力をコンテスト形式で鍛える「情報危機管理コンテスト」を実施 (H29. 5. 25-27)



【左：決勝戦の様子、右：表彰式終了後の記念写真撮影の様子】

- ・文部科学省「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成 (enPiT)」の「セキュリティ分野」に参画し、学内外の学部学生を対象に PBL「インシデントレスポンス演習」を実施 (H29. 8. 24-29)

また、上記の「情報危機管理コンテスト」及び「インシデントレスポンス演習」の取組においては、本学学生を運営スタッフとして従事させることで、運用管理能力の高い情報セキュリティ人材の育成を図っている。

■施設マネジメントに関する取組について

○施設の有効利用や維持管理（予防保全を含む）に関する事項

維持管理に関する事項として、平成28年度に策定したインフラ長寿命化計画に基づき、空調設備、照明設備の更新を行い、インフラの維持管理に係るトータルコストの削減を図り、必要な予算の確保を進めている。

(コスト削減実績) 空調設備の更新 年間 1,145,875 円
照明器具の更新 年間 307,115 円

○キャンパスマスタープラン等に基づく施設整備に関する事項

キャンパスマスタープラン作成部会を中心に、平成29年度は和歌山大学キャンパスマスタープランを作成した。

また同プランに沿って、案内板等を整備したほか、「ユニバーサルデザインとバリアフリーの推進」を推し進めるため、東3号館（教育学部音楽技棟）から西5号館（図書館）まで視覚障害者誘導用ブロックを敷設したほか、南1号館のエレベーターをバリアフリー対応のものに更新した。



【左：視覚障害者誘導用ブロックの施工写真、右：案内板】

○環境保全対策や積極的なエネルギーマネジメントの推進に関する事項

環境保全及びエネルギーマネジメントの推進のため、平成29年度は電気料金の削減のため、下記表のとおり取り組み、削減を行った。

	取組内容	削減量(kwh)	削減金額(円)
1	夏季一斉休業の実施	49,600	800,000
2	太陽光発電の推進	130,063	2,097,916
3	照明器具のLEDへの切替 (武道場、東3号館、屋外照明他)	19,040	307,115
4	高効率な空調機への切替 (北1号館、北3号館)	71,040	1,145,875
	計	269,743	4,350,906

また、平成29年9月には環境報告書2017を作成し、本学の環境配慮の取組について幅広く周知するとともに、教職員への更なる環境配慮への意識付けを行っている。このほか環境管理NEWSを発行し、本学の取組を学内外に発信している。

vol. 33(2017. 9)

環境管理委員会

事務局・施設整備課 内線7070
外線 073-457-7071

和大環境管理NEWS

★ 夏季(7月・8月) 節電報告

本年度夏季(7月・8月)は昨年より約1%電力使用量が削減されました。また、今季と同様に高い平均気温値を記録した平成25年度と比較すると約3.0%の削減となっています。節電ご協力誠にありがとうございました。今後も省エネ活動を推進してまいりますのでご協力の程宜しくお願いたします。

★ 夏期一斉休業での省エネ効果

和歌山大学は、夏季一斉休業を8月のお盆期間を中心に1週間(5日間)実施しています。

【夏季一斉休業による効果】

削減電力量 **49,600 kWh**
CO₂ 排出削減効果 **23.8t-CO₂**
電気料金削減額 **約800,000円**

※電気事業者002排出係数 (0.48kg-co₂/kWh) 電気料金 (16.12円/kWh) で算定

★ 栄谷キャンパスの一斉清掃を実施しました。

栄谷キャンパスの一斉清掃を7月12日(水)に実施しました。参加して頂いた教職員・学生の皆さん、ありがとうございました。

★ 和歌山大学花咲プロジェクト

和歌山大学は「花咲プロジェクト」として、学生・教職員のボランティアによる花植えを実施しています。7月12日(水)に行いました。今後、花を植えお世話できる花咲かにいさん・おえさんの活動を継続させ、大学キャンパス内に癒しの場を提供していきます。次回開催決定の際には、皆様のご参加を心よりお待ちしております。

★ 環境シンポジウムを開催します!

適正な外気量の取入れと
熱回収による省エネ

日時:平成29年12月4日 16時30分から
18時まで

場所:和歌山大学システム工学A棟 103室

講師:大阪大学 サステイナブルキャンパスオフィス 特任講師
宮坂 潤千加 様

学生・教職員、一般市民の方、ご参加ください。
入場料無料、申し込み不要(ご出席に際し、何らかの支援・情報保護が必要な方は、11月20日(月)までに施設整備課電気係(073-457-7071)までご連絡願います。)

★ 森林ボランティアを募集します!

和歌山県立森林公園「根来山げんきの森」
森林公園内の星山、歩道整備

日時:11月19日(日) 雨天中止
8:30本部共通棟集合 10:00~15:00頃まで

連絡先:E-mail:umezono@center.wakayama-
TEL:073-457-7071(内線7070)

皆様の参加・ご協力をお願いいたします。

【和大環境管理 NEWS vol. 33】

29

II 予算（人件費見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

※財務諸表及び決算報告書を参照

III 短期借入金の限度額

中期計画別紙	中期計画別紙に基づく年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 951,981千円 2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借入れすることが想定されるため。	1 短期借入金の限度額 951,981千円 2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借入れすることが想定されるため。	該当なし

IV 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画別紙	中期計画別紙に基づく年度計画	実績
1. 重要な財産を譲渡する計画はありません。 2. 重要な財産を担保に供する計画はありません。	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画はなし	該当なし

V 剰余金の使途

中期計画別紙	中期計画別紙に基づく年度計画	実績
毎事業年度の決算において剰余金が発生した場合は、その全部又は一部を、文部科学大臣の承認を受けて、大学の基本的な目標を達成するため、教育研究をはじめとする大学機能の充実・発展に必要とする経費に充当する。	大学の基本的な目標を達成するため教育研究をはじめとする大学機能の充実・発展に必要とする経費に充当する。	該当なし

VI その他 1 施設・設備に関する計画

中期計画別紙			中期計画別紙に基づく年度計画			実績		
施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源
ライフライン再生 (排水設備) 他、 小規模改修	総額 340	施設整備費補助金 (148) (独) 大学改革支援・学位授 与機構施設費交付金 (192)	ライフライン再生 (排水設備) 他、 小規模改修	総額 59	施設整備費補助金 (33) (独) 大学改革支援・学位授 与機構施設費交付金 (26)	ライフライン再生 (排水設備) 他、 小規模改修	総額 42	施設整備費補助金 (16) (独) 大学改革支援・学位 授与機構施設費交付金 (26)
<p>(注1) 施設・設備の内容、金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。</p> <p>(注2) 小規模改修について平成28年度以降は平成27年度同額として試算している。</p> <p>なお、各事業年度の(独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。</p>			<p>注) 金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。</p>					

○ 計画の実施状況等

【施設整備費補助金】 16百万円
 和歌山大学栄谷団地基幹整備(生活排水)工事Ⅰ
 (主な理由) 一般競争入札を実施した結果、事業金額が下がったため。

【(独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金】 26百万円
 和歌山大学教育学部附属中学校等便所他改修工事
 和歌山大学本部共通棟エレベーター更新工事
 和歌山大学吹上団地給水ポンプユニット更新工事

VI その他	2 人事に関する計画
---------------	-------------------

中期計画別紙	中期計画別紙に基づく年度計画	実績
配置		
<p>教員組織の一元化と学内兼任制度を活用し、重点的な施策を機動的に展開するために、柔軟な人事配置を行う。</p>	<p>教員の兼務可能な領域等について全学で共有し、全学的な活躍を推進する。</p>	<p>新規採用時に研究内容に応じて、全学的に活躍できるかどうかを確認するなど学内兼任制度のより一層の活用を図っている。</p>
給与体系		
<p>年俸制の見直しなど、更にメリハリある給与体系とし、国内外の優秀な教員の獲得及び学内人的資源の戦略的・重点的配置を行う。</p>	<p>年俸制適用教員にかかる人件費の実績や大学の予算等を勘案しつつ、教員の年俸制度の検証を行う。</p>	<p>「(1)業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置」P14 参照</p>
男女共同参画		
<p>女性教員の比率を向上し、幹部職員に占める女性の割合13%を達成する。</p>	<p>幹部教職員の高い女性比率を維持し、またワークライフ・バランスの啓発として、全教職員に対して育児休業制度の周知を徹底する。</p>	<p>「(1)業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置」P14 参照</p>
人件費		
<p>人件費をポイント化して管理し、第3期末に向けて削減する。</p> <p>《参考》中期目標期間中の人件費総額見込み 29,428百万円（退職手当は除く。）</p>	<p>常勤教員の人件費管理において、ポイント制による人件費削減計画を継続し、平成30年度の人件費が、平成29年度の人件費の1%以上の削減となるようポイントを設定し、採用・退職・昇任等の人事管理を行う。</p>	<p>「(2)財務内容の改善に関する目標を達成するための措置」P19 参照</p>

○ 別表（学部の学科、研究科の専攻等の定員未充足の状況について）

学部の学科、研究科の専攻等名		収容定員	収容数	定員充足率
		(a)	(b)	(b)/(a)×100
		(人)	(人)	(%)
教育学部	学校教育教員養成課程	620	675	108.9
	総合教育課程	60	76	126.7
	小計	680	751	110.4
経済学部	経済学科	828	903	109.1
	ビジネスマネジメント学科	228	254	111.4
	市場環境学科	224	266	118.8
	小計	1,280	1,423	111.2
システム工学部	情報通信システム学科	57(61)	78	127.9
	光メカトロニクス学科	57(61)	82	134.4
	精密物質学科	57(61)	76	124.6
	環境システム学科	57(61)	71	116.4
	デザイン情報学科	57(61)	72	118.0
	システム工学科	935	951	101.7
	小計	1,240	1,330	107.3
観光学部	観光経営学科	120	135	112.5
	地域再生学科	100	122	122.0
	観光学科	240	254	105.8
	小計	460	511	110.1
学士課程 計		3,660	4,015	109.7
教育学研究科	学校教育専攻	60	62	103.3
	教科教育専攻	-	3	-
	教職開発専攻	30	29	96.7
	小計	90	94	104.4
経済学研究科	経済学専攻	30	30	100.0
	経営学専攻	26	22	84.6
	市場環境学専攻	20	23	115.0
	小計	76	75	98.7

学部の学科、研究科の専攻等名		収容定員	収容数	定員充足率
システム工学研究科	システム工学専攻	258	301	116.7
観光学研究科	観光学専攻	18	24	133.3
修士課程・博士前期課程 計		442	494	111.8
システム工学研究科	システム工学専攻	24	39	162.5
観光学研究科	観光学専攻	18	32	177.8
博士後期課程 計		42	71	169.0
特別支援教育特別専攻科		10	9	90.0
教育学部附属小学校	学級数 21 うち複式学級 3	588	572	97.3
教育学部附属中学校	学級数 12	420	419	99.8
教育学部附属特別支援学校	学級 (小学部 3 中学部 3 高等部 3)	18 18 24	14 15 30	77.8 83.3 125.0

※ システム工学部の3年次編入の収容定員は、1学年で20名のため、各学科の定員充足率は3年次編入の収容定員を均等に割り振った数(収容定員欄の括弧内の数)を基に算出している。